

建設工事 提出書類一覧表

No.	市内・準市内業者	市外業者		
《各業種共通》				
1	○ 緑色	○ 桃色	プラットフォーム	＊背表紙に商号・名称を記載すること。 ＊No.2～27の書類を番号順に並べてファイルに綴ること。 （No.10は綴る必要はありません。）
2	○	○	令和6・7年度 入札参加資格審査申請書兼誓約書（建設工事）	＊本市独自様式。 ＊本社、本店の情報を記入し、No.5印鑑証明書の印と同一の実印を押印すること。 ＊No.8委任状により受任者を設けた場合も、同様に本社、本店の情報を記入し、実印を押印すること。
3	○	—	納税状況等誓約書兼確認同意書	＊本市独自様式。 ＊市外業者は提出不要。 ＊No.5印鑑証明書の印と同一の実印を押印すること。
4	△	△	口座振込登録依頼書〔兼債権者登録〕	＊対象 ・令和4・5年度入札参加資格審査申請において口座登録をしており、口座情報の変更を希望する事業者の方（口座情報に変更がない場合は不要。） ・新規で口座登録する事業者の方 ＊複数業種申請でも、登録は1者1口座とすること。 ＊No.8委任状により受任者を設定している場合は、受任者の情報で記入すること。
5	○	○	印鑑証明書	＊申請日から3ヶ月以内に発行されたもの。写し可。 ＊印鑑証明書に記載されている実印を各書類の実印欄に押印すること。
6	△	△	【法人の場合のみ要提出】 商業登記簿謄本（登記事項証明書）	＊申請日から3ヶ月以内に発行されたもの。写し可。 ＊【法人】登記事項証明書の場合は履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書。 ＊個人の場合は提出不要。
7	○	○	国税の納税証明書	
			【法人の場合】 納税証明書「その3の3」 【個人の場合】 納税証明書「その3の2」	＊申請日から3ヶ月以内に発行されたもの。写し可。 ＊申請日から3ヶ月以内に発行されたもの。写し可。
8	△	△	委任状	＊本市独自様式。契約締結等を委任する支店等受任先を設定する場合に必要。 ＊実印欄には、No.5印鑑証明書と同一の実印を押印すること。 ＊使用印欄には、No.19業者カードの使用印と同一の印を押印すること。
9	○	○	暴力団排除に関する誓約書	＊本社、本店の情報を記入し、実印を押印すること。 ＊No.8委任状により受任者を設けた場合も本社、本店の情報を記入し、No.5印鑑証明書の印と同一の実印を押印すること。
10	○	○	受領書返送用封筒（長3型、84円切手貼付）1通	＊申請者の郵便番号、所在地、商号・名称を記載すること。
《建設工事》				
11	○	○	経営事項審査結果 （経営規模等評価結果通知書 総合評定値通知書）	＊有効期間内にある最新のもので、希望業種で総合評定値（P点）を受けていること。
12	○	○	建設業許可通知書の写し又は建設業許可証明書の写し	＊建設業許可証明書は、申請日から3ヶ月以内に発行されたもの。
13	○	○	工事経歴書	＊本市独自様式（統一様式等の類似様式での代用可）
14	○	○	営業所一覧表	＊本市独自様式（統一様式等の類似様式での代用可）
15	○	—	技術職員名簿（市内・準市内業者用）	＊本市独自様式（代用不可）
16	○	—	技術職員名簿（写真貼付用）	＊本市独自様式（代用不可）
17	○	—	技術者確認資料	＊雇用関係確認書類（詳細は別紙「技術者登録における技術者確認資料について」を参照。） ＊取得資格関係書類
18	○	—	専任技術者証明書又は専任技術者一覧表	
19	○	○	業者カード	＊市内・準市内登録用または市外登録用のいずれかを提出すること。 ＊No.8委任状により受任者を設定している場合、受任者の内容（受任先の所在地、代表者職氏名、電話番号、FAX番号等）を記入すること。 ＊実印欄、使用印欄はどちらも必ず押印すること。 実印は、No.5印鑑証明書と同一のもの。使用印は代表の役職名の印又は氏名等が表示されたものに限り（受任者を設定する場合は、受任者の代表者の役職名の印又は氏名等が表示されたものに限り）。
20	○	—	営業所所在地等報告書兼調査同意書	＊両面印刷すること。（P1～P4） ＊使用印欄には、No.19業者カードの使用印と同一の印を押印すること。
21	△ （新規業者のみ）	—	和泉市電子入札ICカード登録用パスワード申請書 （市内・準市内 建設工事用）	＊建設工事を新規申請する市内・準市内業者のみ提出が必要。 ＊既に利用者登録を終えている業者は提出不要。
22	△ （「管」業者のみ）	—	（ガス管のみ改修工事）入札参加希望確認書	＊第一希望又は第二希望業種を「管」で登録する場合に必要。
23	○	—	市内業者・準市内業者の認定基準に関する誓約書	＊実印欄には、No.5印鑑証明書と同一の実印を押印すること。
24	○	—	建設業退職金共済組合又は中小企業退職金共済事業加入証	＊申請日から3ヶ月以内に発行されたもの。 ＊未加入の場合は理由書が必要。
25	△	△	ISO認証取得に関する登録証の写し	＊認証取得をしている場合に必要。
26	△	—	障がい者雇用状況報告書	＊障害者の雇用の促進等に関する法律第43条に係る報告義務がある場合（従業員50人以上の事業者）において、法定雇用率を満たしている場合は、公共職業安定所に提出した障がい者雇用状況報告書の写し。
27	△	—	「労働災害防止団体にに基づき設立された団体 （建設業労働災害防止協会等）」への加入証明書 ＊加入業者で、等級格付において加点を希望する業者のみ必要。	＊申請日から3ヶ月以内に発行されたもの。

（注）○については、必ず提出すること。△については、該当する者のみ提出すること。—については、提出不要。

（注）各証明書は申請日から3ヶ月以内に発行されたものとし、写し可とする。

（注）各書類に押印する印（実印、使用印）は鮮明であること。

（注）複数業種を申請する場合でも、登録口座は原則1者1口座とする。

（注）複数業種を申請する場合、No.10 受領書返送用封筒（長3型、84円切手貼付）はそれぞれ1通ずつ添付してください。

（注）令和6・7年度 入札参加資格審査申請受付要綱及び記入例等を確認したうえで必要書類を提出してください。